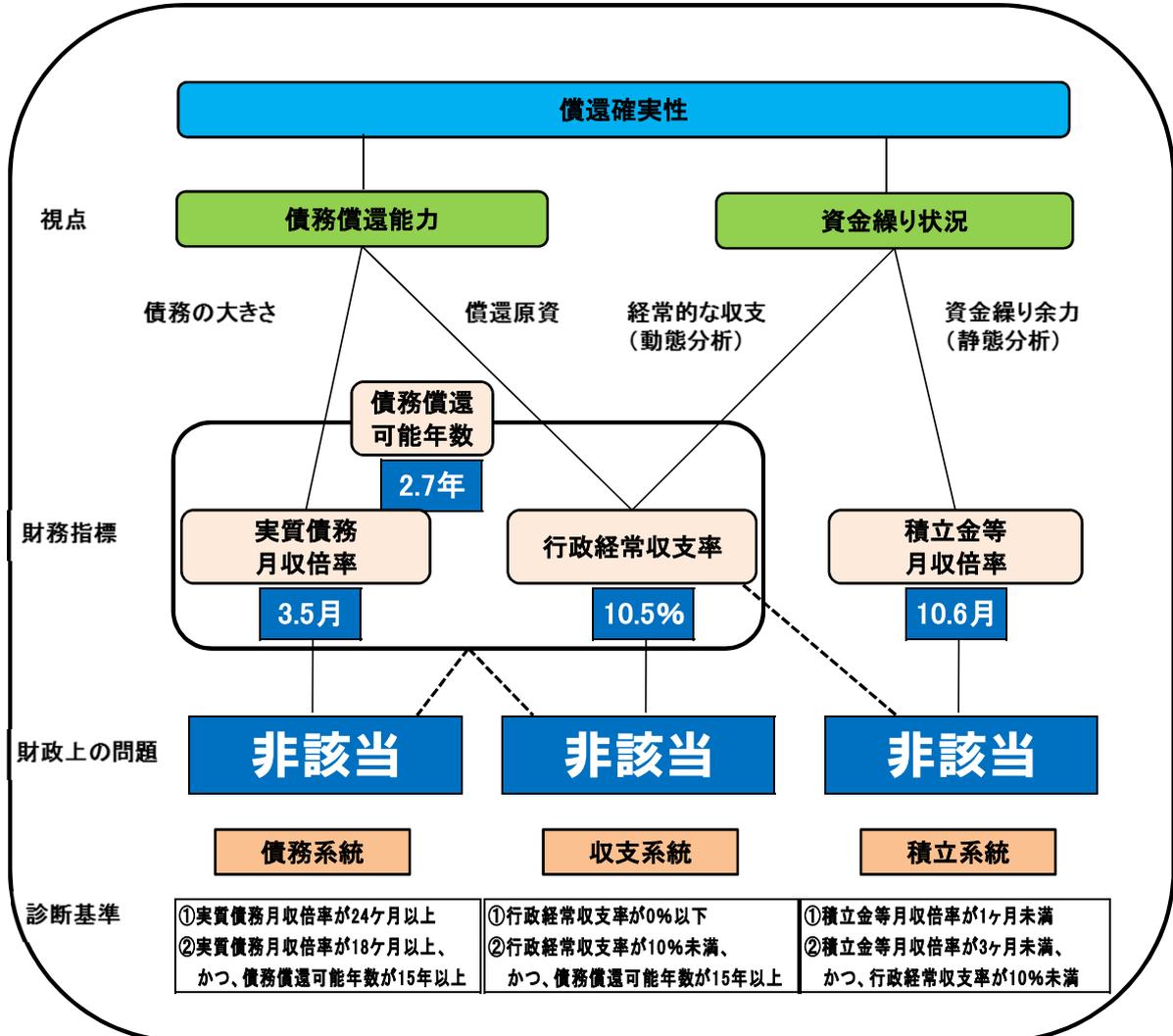


吉富町財務診断表のポイント①

＜診断結果＞

平成26年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
また、現時点の将来見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題はないと考えられる。



※上記の数値は“第2次吉富町財政計画(中期計画)”の最終年度である平成34年度見込みのもの

＜留意点＞

■今後の財政運営について

当町は今後積極的な事業展開を行うこととしており、平成34年度見通しにおいて地方債残高は増加する見通し。また、事業実施により財政調整基金の取崩しも予定しており、積立金等残高は減少する見通しとなっている。また、収支系統において、収入増・支出横ばいの状況となり、行政経常収支は改善する見通し。

従って今後の財政運営において、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な事業の実施により、地方債残高の増加並びに積立金等残高の減少を適正に管理するとともに、予定されている支出削減に向けた取組みを確実に実施することで、収支の改善に取組む必要がある。

■下水道会計への繰出金について

下水道事業は、地域住民にとって重要な行政サービスである反面、当町の財政へ大きな影響を及ぼすリスク要因となりうることから、今後計画されている資本費平準化債の活用等により、繰出金抑制に努める必要がある。

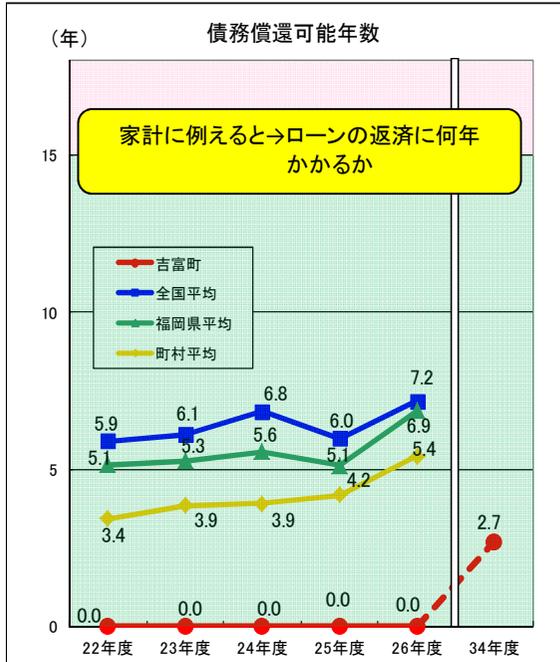
■償還後行政収支(行政収支－財務支出)について

平成26年度において償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄えていない状態を表している。その要因として、扶助費や物件費及び公債費の増加が挙げられるが、今後についても、消費増税に伴う物件費や積極的な事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれていることから、収支の改善並びに公債費の適正な管理に努める必要がある。

■広域連携について

当町においては一部事務組合等で近隣市町村と連携しており、“第4次吉富町総合計画 中期基本計画”においては、地域医療体制の充実や交通基盤の整備等住民サービスの向上を掲げ、また、農業や漁業をはじめ、商工・観光など各種産業の振興を図っていくとしている。町域の限られる当町において、広域連携の需要は今後更に増していくものと考えられることから、引き続き広域連携に積極的に参加されることに期待する。

吉富町財務診断表のポイント②



＜意義＞

1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
 債務償還可能年数=実質債務(※)÷行政経常収支

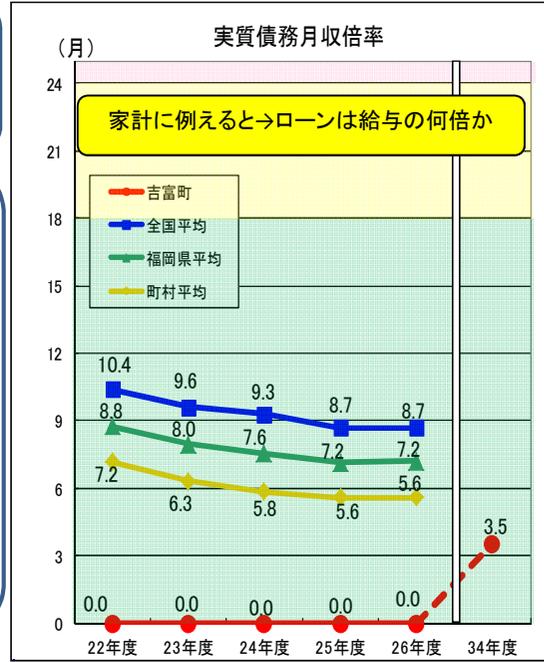
＜今後の見通し:長期化する見通し＞

①実質債務→増加
 第2次吉富町財政計画(中期計画)において、今後積極的な事業展開を行うこととしており、H34年度見通しにおいて地方債残高は増加する。また、積極的な事業実施により財政調整基金の取崩しを予定しており、積立金等残高は減少する見通しとなっており、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収支→改善
 行政経常収入は地方交付税等の増加により、H26年度比増加の見通し。行政経常支出は物件費が増加するものの、補助費や繰出金の削減により、H26年度比横ばいとなる見通し。その結果、収入増・支出横ばいの状況となり、行政経常収支は改善する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



＜意義＞

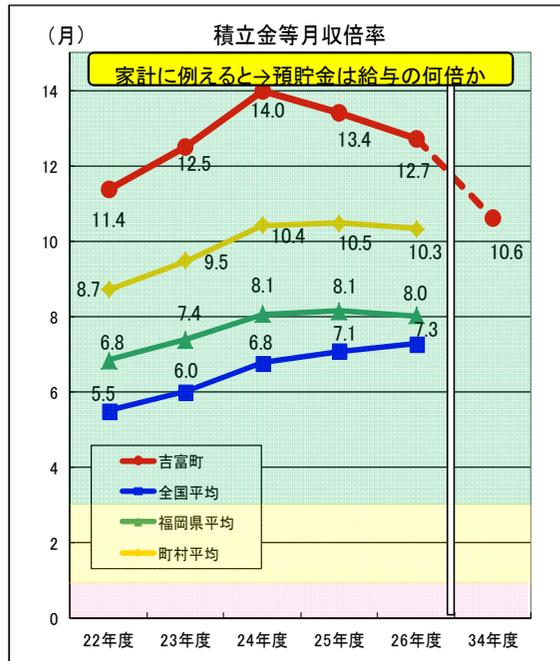
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
 実質債務月収倍率=実質債務(※)÷(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:上昇する見通し＞

①実質債務→増加
 第2次吉富町財政計画(中期計画)において、今後積極的な事業展開を行うこととしており、H34年度見通しにおいて地方債残高は増加する。また、積極的な事業実施により財政調整基金の取崩しを予定しており、積立金等残高は減少する見通しとなっており、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収入→増加
 地方譲与税・交付金や地方交付税の増加により、H26年度比増加の見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、実質債務月収倍率は上昇する見通し。



＜意義＞

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。
 積立金等月収倍率=積立金等÷(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:低下する見通し＞

①積立金等残高→減少
 積極的な事業実施により財政調整基金の取崩しを予定しており、積立金等残高は減少する見通し。

②行政経常収入→増加
 地方譲与税・交付金や地方交付税の増加により、H26年度比増加の見通し。



＜意義＞

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
 行政経常収支率=行政経常収支÷行政経常収入

＜今後の見通し:上昇する見通し＞

①行政経常収支→改善
 行政経常収入は地方交付税等の増加により、H26年度比増加の見通し。行政経常支出は物件費が増加するものの、補助費や繰出金の削減により、H26年度比横ばいとなる見通し。その結果、収入増・支出横ばいの状況となり、行政経常収支は改善する見通し。

②行政経常収入→増加
 地方譲与税・交付金や地方交付税の増加により、H26年度比増加の見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、行政経常収支率は上昇する見通し。